



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 ユミルリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 亘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 幹彦 TEL 03-6820-0514
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,622	15.2	371	28.8	371	36.2	256	36.5
2021年12月期第3四半期	1,408	—	288	—	273	—	187	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	65.97	—
2021年12月期第3四半期	52.71	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,203	1,833	1,833	1,833	83.2
2021年12月期	2,097	1,695	1,695	1,695	80.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,833百万円 2021年12月期 1,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	—
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,175	12.8	470	13.4	470	17.9	321	12.2	83.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	3,892,600株	2021年12月期	3,892,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	84,637株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	3,887,637株	2021年12月期3Q	3,565,549株

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染は回復の動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による半導体の供給不足や資源価格の上昇、急激な円安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、2022年7月にWebアンケート・フォームシステム「Cuenote Survey」にGoogle アナリティクス 4 (GA4) 連携機能を追加した最新版を提供開始しております。また、2022年9月にはメッセージ配信サービスの過去最高配信数を更新し、月間69億通を配信しております。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション(サービス利用)売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当第3四半期累計期間は高価格帯プランの獲得及びショートメッセージ配信数の増加によりストック型収益は1,590,603千円、当第3四半期末定期契約額は172,369千円(前年同期末比6.3%増)となりました。

・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上(初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行)並びにソフトウェアライセンス売上(オンプレミス)が含まれます。当第3四半期累計期間の売上高はSaaSの新規受注が堅調に推移したことから、32,167千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は、1,622,770千円、営業利益は371,971千円、経常利益は371,764千円、四半期純利益は256,464千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、自己株式の取得による減少の一方で、四半期純利益の計上により純資産が138,057千円増加し、良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて、105,610千円増加し2,203,322千円となりました。これは主に売掛金の回収による現金及び預金の増加47,961千円、設備投資による建物が6,873千円増加、工具、器具及び備品が17,852千円増加したこと及び投資その他の資産の増加23,520千円等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて、32,446千円減少し370,116千円となりました。これは主に賞与引当金91,478千円が増加した一方で、賞与の支給に伴う未払費用105,931千円及びその他流動負債32,597千円の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて138,057千円増加し1,833,206千円となりました。これは自己株式の取得による118,406千円減少した一方で、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加256,464千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、2022年2月14日付「2021年12月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,197	1,561,159
売掛金	269,714	265,373
原材料	1,026	462
その他	37,201	48,468
貸倒引当金	△266	△378
流動資産合計	1,820,874	1,875,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,464	33,338
工具、器具及び備品	105,005	122,858
有形固定資産合計	131,470	156,196
無形固定資産	20,299	23,451
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,559	89,559
その他	35,508	59,028
投資その他の資産合計	125,067	148,588
固定資産合計	276,837	328,236
資産合計	2,097,711	2,203,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,400	12,707
未払費用	173,747	67,815
未払法人税等	69,172	89,017
賞与引当金	-	91,478
その他	146,242	109,097
流動負債合計	402,562	370,116
負債合計	402,562	370,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,853	273,853
資本剰余金	191,351	191,351
利益剰余金	1,229,943	1,486,407
自己株式	-	△118,406
株主資本合計	1,695,148	1,833,206
純資産合計	1,695,148	1,833,206
負債純資産合計	2,097,711	2,203,322

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,408,343	1,622,770
売上原価	460,843	556,072
売上総利益	947,500	1,066,697
販売費及び一般管理費	658,700	694,726
営業利益	288,799	371,971
営業外収益		
受取利息	361	14
その他	23	73
営業外収益合計	385	88
営業外費用		
支払手数料	-	294
上場関連費用	16,168	-
営業外費用合計	16,168	294
経常利益	273,015	371,764
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	273,015	371,764
法人税、住民税及び事業税	113,836	140,489
法人税等調整額	△28,774	△25,188
法人税等合計	85,061	115,300
四半期純利益	187,953	256,464

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年9月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により払込みを受けました。

この結果、当第3四半期会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ155,572千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が273,853千円、資本準備金が191,351千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式84,600株を取得いたしました。この取得等により、当第3四半期会計期間において自己株式が118,406千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。